

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	長野地域子ども元気プロジェクト事業 (復興支援とオシゴト体験)
事業主体 (連絡先)	長野広域連合 長野市松岡二丁目 42 番 1 号
事業区分	(8) その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,098,800 円 (うち支援金 : 1,679,000 円)

事業内容

令和元年東日本台風災害の記憶を風化させず、引き続き復旧・復興に繋げるため、また、新型コロナの影響により様々な事が制限される状況が続いている中でも、子ども達の元気に繋げるため「復興支援とオシゴト体験」を行った。

- ・長野地域の子供達が、生産者と一緒に被災地エリアで収穫体験を行い、収穫した農産物は、地元スポーツチームに協力いただきながら、公式戦会場で販売体験を行った。
- ・長沼地区りんご 収穫体験 (10/24) 販売体験 (11/13)
松代地区長芋 収穫体験 (11/7) 販売体験 (11/21)
- ・参加計 20 組 延べ

事業効果

- ①収穫体験では、被災した当時の状況や現在に至るまでの体験談を現地で聞くことで、災害は身近に起こりうるものであることを学ぶことができた。また、参加した親子からは、改めて災害について考える機会になったという感想が寄せられた。
- ②販売体験では、この事業の趣旨について販売会場に掲示するとともに、チラシを配布することで、復興支援の輪を広げることができた。また売上金を被災地区に寄付することで、復興支援の一助となった。
- ③農作物の収穫体験やスポーツチームの選手との交流により、貴重な体験と特別な時間を過ごせた。

今後の取り組み

事業の実施内容等を関係市町村で共有することにより、今後の関係市町村での取り組みに活かしていく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、子ども達の元気に繋がる「長野地域子ども元気プロジェクト」については、バージョンアップしながら、引き続き取り組んでいきたい。



【長芋販売体験の様子】

【目標・ねらい】

- ①令和元年東日本台風災害の記憶を風化させない
- ②引き続き復旧・復興に繋げる
- ③子ども達を元気にする

※自己評価 【 B 】

【理由】

- ・収穫・販売体験について、全員が良い体験になったと答えている。
- ・親子で改めて災害について考える機会となった。
- ・参加者だけでなく、販売体験時に購入してくれた方にも復興支援の輪を広げることができた。

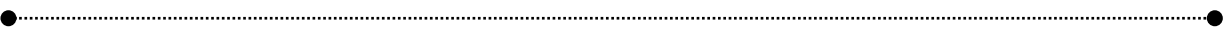
※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	復興祈念事業 がんばろう NAGANO2021
事業主体 (連絡先)	いまこそ応援「がんばろう NAGANO2020」実行委員会 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地
事業区分	(8)その他地域の元気を生み出す地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	7,087,031 円 (うち支援金 : 3,087,000 円)



事業内容

- 「被災地の今」を地域の様々な魅力と一緒に発信するため、「復旧・復興状況」と「地域の紹介」をまとめたパンフレット「被災地のいまを伝えるガイドブック」を作成。併せて、実際に訪れてもらえるような仕組みとしてパンフレットと連動させたスマートフォンサイト「ナゾトキクイズラリー」を開設。
- 買物で被災地を応援し被災地域の経済活性化につなげるため、被災地企業の商品や市内の物産、本事業で開発する商品を詰め合わせた「復幸(ふっこう)BOX」を販売。
- 地域の素材を通して被災地の復旧・復興状況を発信するため、被災地を代表する素材「りんご」を使った商品「りんごのささやき」と「焼肉のたれ」を学生と協働で開発し販売。また、被災地域の素材を使った料理を市内飲食店で提供し、生産者と飲食店をつなぎ、被災地域の背景や素材のストーリーから食材の価値を改めて発信。



【復幸 BOX 販売の様子】

事業効果

- ①被災地区をはじめ学生、農業・観光関係団体、県、隣接市町等と連携して実施した各種事業に、応援いただいている方々が関心を寄せるだけでなく参加・購入していただいたことで、多くの皆さんと被災地の復興を祈念することができた。
- ②パンフレット配布やスマートフォンサイト開設、開発商品の販売などを通して復旧・復興状況を発信。災害の記憶を風化させることなく、復興支援の機運を継続的に醸成することができた。
- ③復幸 BOX の売上金 300 万円は、参加した被災企業などにすべて配分。開発商品の食材として使用した被災地域のりんご果汁の購入費や開発商品の売上は、協力事業者へ支払。その他、クイズラリー参加者などの被災地や紹介店舗などへの来訪など、地域経済の活性化につなげることができた。

【目標・ねらい】

- ①被災地の復興祈念
- ②復旧・復興状況の発信
- ③地域経済の活性化

※自己評価【 B 】

【理由】

- ・被災地区だけでなく、多くの方々と被災地の復興を祈念することができた。
- ・パンフレットの配布などにより県内外に復旧・復興状況を効果的に発信できた。
- ・復幸 BOX や開発商品を完売したことにより、売上はすべて被災地企業や参加事業者などに配分することができた。

今後の取り組み

復興祈念事業は、台風被災後の昨年度、今年度の2回、実行委員会が中心となり実施してきた。

今後は、2年間の事業を通じて築かれた被災地区と事業者、学生、各種団体、支援ボランティアとの絆や蓄積してきた事業実施のスキルを生かしながら、被災した各地区が主体となってコミュニティ再生に向けて取り組めるよう支援し、真の復興につなげていきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	365日大学 第2期
事業主体 (連絡先)	365日大学 長野県長野市西和田1丁目4-15
事業区分	(8) その他地域の元気を生み出す地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	3,739,700円 (うち支援金: 2,991,000円)

事業内容

新型コロナウイルスの影響で、更に拍車がかかってしまうシニアの孤立化、IT難民化といった社会課題の解決のために、主に、次の事業を実施しました。

- Zoomを活用したオンライン講座の実施
特別講座【①ボイスフィットネス講座】
【②サキベジ健康講座】
【③フレイル予防講座】を含む
- 農業支援(脱炭素農業の推進)
- グリーンツーリズム(トレッキング)
- 会員の人生ストーリーをまとめた、『人生午後4時マイストーリー』の発刊(支援金対象外)
- 脱炭素社会啓蒙セミナーの開催



【オンライン講座の様子】

事業効果

- オンライン講座の実施により、シニアのIT難民化の防止とフレイル予防につながった
- 各種講座で仲間と共に前向きに学ぶことにより、心身の健康増進、ひいては医療費削減につながった
- 昔ながらの農機具等を使った脱炭素農業の推進により、脱炭素社会、SDGsへの取り組みの啓蒙につながった
- グリーンツーリズム(トレッキング)の実施により、健康増進につながった
- 長野県立大学生が365日大学の運営サポートをしてくれたことにより、シニアと若者との協業、相互理解が進み、一体感が生まれた

【目標・ねらい】

- ①シニアのIT難民化阻止
- ②シニアの孤立化阻止
- ③シニアのフレイル化阻止
- ④耕作放棄地拡大阻止

※自己評価【A】

【理由】コロナ禍2年目、益々家に引きこもりがちなシニア層にとって、毎日決まった時間に学びができることは、日常活動に大なる刺激を与えることができ、しかもそれがオンラインを通じて成し得ることで、時代のお荷物にならないで、結果的にフレイル予防となり、健康寿命延伸につながった。オンラインという画面通しではあっても、毎日顔を合わせることでリアルと同じコミュニケーションの形成に役立ち、会員の作品展には殆どの人が出品作品を見に行く積極性が醸成された。

今後の取り組み

第3期事業として、「ブルーベリー農園」を脱炭素農園の一環として実施していきます。また、この事業に関しては、“農福連携”を意識し、365日大学会員と社会的弱者との連携事業とします。

これから人口構造は益々シニア世代や社会的弱者(障害者)が増え、生産年齢人口は減り続けます。そうした背景の中、社会も「モノづくり社会」から「コミュニティ形成社会」への移行が求められます。

そうであるなら、365日大学はまさにそれぞれのグループをつなぎ、それぞれの役割を持ち、連携していく基軸となるはずですし、それが求められています。

そのことを念頭に第4期、第5期と展開していきます。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ワーケーションまちづくり事業
事業主体 (連絡先)	株式会社ふろしきや 代表取締役 田村 英彦 090-1957-1073 tam@furoshiki-ya.co.jp
事業区分	(8)その他地域の元気を生み出す地域づくり、(6)産業振興、雇用拡大 (ア 特色ある観光地づくり)
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	14,768,680 円 (うち支援金: 8,499,000 円)

事業内容

ワーケーション来訪者と地元市民との交流を軸に、多くの出会いとまちづくりにつながるプロジェクトを生み出す事業。千曲市を中心に新たな価値を付加し、観光列車を活用し長野県を広域に繋ぐ「ワーケーション・ウェルカムデイズ」を5、8、9、11、2月に開催。R3年度で計253名の参加者、合計355泊の宿泊需要。県外参加者だけでなく、地元参加も増え、地域内外の交流も大きく進む。温泉 MaaS という地域交通・飲食店事業者等をつなげた千曲市の体験向上のためのツールもワーケーション来訪者と共に開発し、イベント毎に実証実験も行き、新しい回遊ツールとして活用。地域 DX の足がかりを作る。ワーケーションでのイベント取材、市民手動で始まった温泉 MaaS の話題、そしてゼロ・カーボンコンテンツや新しい鉄道利用の視点でも 多くのメディアに取り上げられる。

- ・ワーケーション・ウェルカムデイズ実施: 5、8、9、11、2月
- ・R3年度参加者: 253名、355泊
- ・温泉 MaaS 登録者数: 227名(3/29現在)
- ・電子チケット利用数: 752枚
- ・トレインワーケーション訪問: 信濃町(黒姫駅)～軽井沢町(軽井沢駅)
- ・メディア実績: テレビ放送・新聞・WEBメディア等計20以上

事業効果

①事業者への経済効果と交流増

ワーケーションウェルカムデイズにより、参加費に加えて、遠方からの交通費や宿泊代、飲食費含めると経済効果は1000万円を超える試算。地元の人との交流機会やディスカッションの機会も設けるため、少なくとも1000を超える人と人との刺激と出会いを含んだ交流が生まれ、予想を超えて昭和の寅やという地域内外居場所づくりプロジェクトがワーケーションを起点に発生。

②システム→事業者への波及効果

LINE を入口にした温泉 MaaS を構築することで、当初見込んでいたタクシー利用と社会実験が並行して行われたシェアサイクル含めた自転車利用の周知・利用促進から、カフェや物産店、旅館含めた事業者での電子チケット利用などの10を超える事業者との連携事業を構築。チケット利用回数だけでも300回を超え、多くの地域回遊を生んだ。

③地域 DX への第一歩

学びのためにワーケーションへの行政職員また温泉 MaaS システムの市役所職員向けの利用体験会を行い、市長や市役所要職のメンバーとの学びや未来に向けた議論の受け皿となる場面が増えており、種まきが進んでいる。

今後の取り組み

今後の取り組みとしては、ワーケーションイベントおよびそれに類するイベントの継続的かつ定期的な開催が必須である。幸い、多くの協力が地元からも生まれてきており、またその輪も地域内外から増えており、本事業の継続に加えて新たなコンテンツ作成促進も並行して行いたいと考えている。また、トレインワーケーションによって、またそれ以外の県のリゾテレを通して横の連携の機会が増えてきている。多くの場所や拠点が結びつくコンテンツ作りや情報共有を増やしていくことを実行していきたい。

温泉 MaaS に関しては、市バスや鉄道といった公共交通との結びつきや利用促進につながる仕組みづくりがまとまった人数の輸送には必須で、連携と実サービスの構築の実験を進めていきたい。



【ワーケーションの様子】

【目標・ねらい】

- ①事業者への経済効果と交流増
- ②システム→事業者への波及効果
- ③地域 DX への第一歩

※自己評価 【A】

【理由】

コロナ禍において、もともと予定していた集客が得られ、メディアは予想以上の取材があった。そして、温泉 MaaS 開発も大きく進み、今後さらなる公共交通との連携を見据える段階まで到達。予想を超えた事業も発生。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

(長野地域)

令和 3 年度 地域発 元気づくり支援金事業総括(案)

事業名	「ちくま未来戦略研究機構」による”まちづくり・ひとづくり”ジャンプ編
事業主体 (連絡先)	一般社団法人ちくま未来戦略研究機構 (長野県千曲市桜堂 512)
事業区分	8 その他、地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業 (1 地域協働の推進に関する事業、3 教育、文化の振興に関する事業、6 その他地域の特色、個性を活かした産業振興、雇用拡大に資する事業)
事業タイプ	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト / <input type="checkbox"/> ハード / <input type="checkbox"/> ソフト・ハード (該当項目に○印を記入)
総事業費	3,826,227 円 (うち支援金 : 2,813,000 円)

事業内容

- 自分たちの地域を広範な市民の皆さんとコラボしつつ、地域人材を活用したまちづくり・ひとづくり事業を実施
- ・ちくま未来戦略サロン～地域課題や提案をテーマに 6 回開催
 - ・ちくま未来塾～新たな産業技術の習得講座及び藻谷ゆかりさんによる経営革新講座の開催。延べ 2 回開催
 - ・市民まなび塾～ニーズが高まるスマホ・IT 等の講座を開催
 - ・若者社会活動支援～屋代駅等での音楽ライブ活動に支援
 - ・ちくま未来教室の開催～夏休みの 18 日間学童に開放
 - ・ちくま検定教材補充調査～web による検定テキストの修正
 - ・シティプロモーションの実施～ちくま未来新聞の毎月発行
 - ・一重山プロジェクト～問題提起と現地整備等開始
 - ・市総合計画・中心市街地活性化基本計画等の研究・提言



【ちくま未来塾・ドローン座学】

【目標・ねらい】

- ①市民による未来戦略の構築
- ②まちづくり意識の高揚
- ③子どもたちの健全育成
- ④中心市街地の活性化

× 事業効果

- ・街の未来に対する市民の意見交換や交流が促進され、市民との協働によるまちづくりの一助となった。
- ・市民目線に立った将来ビジョンづくりや地域づくりへの意識が向上した。
- ・街なかでの居場所づくりを通して、子どもたちのアクティブな行動が助長できた。
- ・ご当地検定実施資料の整備によって、地域の姿やデータを公表。郷土学習への大きな下地になった。
- ・市民目線に立った「ちくま未来新聞」の発行により、地域の細かな動きや話題を市民に提供。まちづくりへの意識と関心が高まった。

※自己評価【 B 】

【理由】

- ・コロナウィルスの影響が続き、計画の進行が阻まれているが、まちづくりへの関心及び参加意欲は確実に高まってきている。

今後の取り組み

来年度は 3 年間に及ぶ本事業の一応の区切りを図り、「ひとづくり」を通じての「まちづくり」との基本的視点に立った事業展開にアップデートしていく。このためのプラットフォームとなる、仮称「ちくま未来大学」を開設し 3 年間の事業を包含したアカデミック事業を推進する。主要事業のちくま未来新聞発刊については、経営の安定化を進めるため、広告収入等自主財源の増強を図るとともに WEB 等の新たなメディア活用等全世代に向けた情報発信の機能強化を図る。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある